

IMF サーベイ

経済成長と雇用

IMF、労働市場政策に関する 助言を強化

2013年5月8日



IMF 加盟国政府からの、成長の促進と雇用創出の支援に関する IMF の助言に対する需要は高まっている (IMF 写真)

- 成長、雇用創出、包摂性の課題は密接に関連
- IMF、雇用と成長に関する分析と助言を強化
- 女性の労働参加率の引き上げが経済発展を促進

国際通貨基金 (IMF) の朱民副専務理事はインタビューで、雇用創出と成長に関する IMF の取り組みを検証した結果、加盟国の包摂的成長という目標の達成を支援するために分析と政策助言を拡大する余地があると述べた。

IMF サーベイとのインタビューで朱副専務理事は、最近 IMF が発表した論文 [Jobs and Growth: Analytical and Operational Considerations for the Fund](#) ([雇用と成長：IMF における分析的及び運営面の考察](#)) に言及し、雇用と成長の創出には安定した経済環境が不可欠だが、どの国にとっても唯一の戦略は存在せず、またすべての国・地域に有効な解決策は存在しないと強調した。

ワシントンで開催された春季会合での [協議](#) においても、IMF の政策諮問委員会である国際通貨金融委員会が成長の促進と雇用の創出の必要性を重視した。

IMF サーベイ：IMF がこのように雇用と成長に関する作業を進めている理由は何でしょうか。

朱副専務理事：主な要因は二つあります。一つ目は、われわれを取り巻く世界を見ると、2 億人を超える人々が失業しています。長期失業者と若年失業者が共に多く、同時に、過去の危機と比較して回復は緩慢です。したがって、低成長と高失業率が重要な課題です。

二つ目は、IMF 加盟国政府からの、成長の促進と雇用創出の支援に関する IMF の助言に対する需要が高まっています。我々はこうした要求に対応しなければなりません。

IMFは既にこれらの問題に取り組んでいます。それでも自らの取り組みを見直すのは良いことです。この報告書はそうした目的に沿ったもので、この報告書を通じて、これまで以上に何ができるか検証しています。この報告書は我々の最初の一步ではなくまた最後の一步でもありません。

IMF サーベイ：全世界で失業者は2億人を超えているとおっしゃいましたが、各国政府はどのような措置をとるべきですか。

朱副専務理事：失業増加の大半は先進国で生じており、これは需要の低迷を反映しています。したがって、総需要の下支えを優先すべきです。財政健全化は、貧困層を保護しながら、財政余地が許す限り段階的に進める必要があります。

中・長期的な点に目を向けると課題は依然として残っています。加盟各国は現在、世界的な「大きな流れ」の影響への対応に追われています。貿易は拡大し金融統合が進み、技術革新が起こり人口動態は変化しています。これらすべてが、雇用、成長、不平等に影響を及ぼします。各国政府は、こうした問題に対処するために大々的な構造改革を実施する必要があります。

IMF サーベイ：「包摂的成長」がこの論文の主な焦点です。包摂的成長とは何ですか。そして何故これが重要なのですか。また IMF はどのように対応しているのですか。

朱副専務理事：包摂的成長については、普遍的に通用する定義はまだ確立されていません。ただし、大半の定義に、生産的雇用を提供しながら成長を促進する、あらゆる社会階層が成長と雇用を共有できるように均等な機会を提供する、特に貧困層や脆弱層にかかる一部の不平等な結果を是正する、といった三つの共通の要素が含まれています。

不平等が成長に及ぼす影響を示す経験的な証拠は全体として決め手に欠けるものの、包摂的成長が重要なのは、不平等度が高いほど長期的成長の水準と安定性が損なわれる可能性があると思えるに足る理由があるからです。例えば、社会の貧困層は教育やビジネスベンチャーに十分に投資を行うことができないでしょう。

IMFは、例えば、労働市場政策に関する助言を強化することで、加盟国の包摂的成長という目標の達成を支援することができます。また、必要なインセンティブを損なうことなく一定の所得再分配を目指す財政政策についても助言することができます。

IMF サーベイ：これらのトピックは、IMF の責務・権限に該当しますか。

朱副専務理事：そうです。IMF 協定の第 1 条は、様々な目的の中でも「高水準の雇用及び実質所得の促進及び維持」に貢献することを定めています。包摂性や不平等といったマクロ社会問題については、これらが経済の安定性を脅かす場合に対処することができます。したがって雇用と成長は IMF の活動において常に重要な要素となっています。

教育など、包摂的成長に重要な政策分野の多くは IMF の中核的な専門分野外です。ですから我々は、経済協力開発機構（OECD）、国際労働機関（ILO）、世界銀行といった他の国際機関と接触を図って連携しています。例えば、IMF は社会的保護の床をめぐり、アフリカとアジアで共同で事例研究を実施するなど ILO と協力しています。さらに、ILO と国際労働組合総連合（ITUC）と共催で、欧州、ラテンアメリカ、西半球及びアジアで社会対話を実施しました。この他にも、ILO と共同研究を実施しています。

つまり、IMF は力強く均衡ある成長の維持を目指す加盟国を支援するために、政策助言を行なっているのです。

IMF サーベイ：この論文には、雇用と成長のジェンダー面についての問題が別途詳細に記載されています。この問題についてはどのようにご覧になりますか。

朱副専務理事：包摂的成長を支える方法を検討する際に、ジェンダーは考慮すべき重要な問題です。女性の労働市場への参加水準は男性に比べて引き続き低く、最近数十年間でわずかに上昇しただけで現在は 52% です。労働市場に参加する女性が増加すれば、多くの国で潜在 GDP が上昇すると考えられます。「二番目の」稼ぎ手の参加意欲をそぐ減税措置の撤廃は、女性の労働力参加を支え経済成長に貢献すると期待されます。

関連リンク：

- [トレンドから見る雇用政策ミックス](#)
- [労働市場と労働者](#)
- [成長を脅かす債務](#)
- [成長こそ雇用拡大の鍵](#)